

ハラスメント根絶に向けた取組について

対象受検機関：大阪府警察本部警務部警務課

事務事業の概要	検出事項	改善を求める事項(意見)																																				
<p>1 ハラスメントに関する相談件数の推移（暦年比較）</p> <table border="1" data-bbox="261 415 1555 726"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和元年 (10月末現在)</th> <th>平成30年</th> <th>平成29年</th> <th>平成28年</th> <th>平成27年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>セクシュアル・ハラスメント</td> <td>20件</td> <td>24件</td> <td>22件</td> <td>10件</td> <td>16件</td> </tr> <tr> <td>パワー・ハラスメント</td> <td>77件</td> <td>66件</td> <td>66件</td> <td>56件</td> <td>37件</td> </tr> <tr> <td>妊娠・出産・育児又は介護に関するハラスメント</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>その他のハラスメント</td> <td>0件</td> <td>1件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>97件</td> <td>91件</td> <td>88件</td> <td>66件</td> <td>53件</td> </tr> </tbody> </table> <p>相談先の内訳 各所属 令和元: 64件、平成 30: 78件、平成 29: 80件、平成 28: 53件、平成 27: 50件 (令和元年8月末) 本部警務課 令和元: 10件、平成 30: 10件、平成 29: 8件、平成 28: 10件、平成 27: 3件 その他 令和元: 1件、平成 30: 3件、平成 29: 0件、平成 28: 3件、平成 27: 0件</p> <p>2 「大阪府警察ハラスメント対策要綱」とハラスメント対策推進体制について (1)「大阪府警察ハラスメント対策要綱」(平成 27年 1月施行、平成 30年 7月最終改正) (目的) ハラスメントの防止及び排除のための措置並びにハラスメントに起因する問題が生じた場合における適切な対応に関し必要な事項を定めることにより、大阪府警察に勤務する職員がその能力を十分に発揮できるような良好な勤務環境を確保すること。 (対象) ハラスメント：他の職員の人格若しくは尊厳を害し、他の職員に精神的若しくは身体的に苦痛を与え、又は他の職員に不利益若しくは勤務意欲の低下をもたらす職員の不適切な言動(下記①から④まで) ①セクシュアル・ハラスメント、②パワー・ハラスメント、③妊娠、出産、育児又は介護に関するハラスメント、④その他のハラスメント (定めている事項) ・不利益な取扱いの禁止、・職員の認識すべき基本的事項、・監督者の責務、・職員の責務、 ・ハラスメント対策推進体制、・相談等、・相談等への対応、・排除等の措置、・保秘</p> <p>(2)ハラスメント対策推進体制 (本部) 総括責任者(副本部長)→総括副責任者(警務部長)→推進責任者(警務課長) →推進担当者(警務課課長補佐) (各所属) 取扱責任者(所属長)→取扱副責任者(次長、副署長等) →取扱担当者(警部以上で取扱責任者が指定する者(警察署では総務課長)) →取扱補助者(※)(警部補以下で取扱責任者が指定する者(2人以上指定。複数の女性職員が配置されている所属にあっては、やむを得ない理由がある場合を除き1人以上は女性)) (※) 取扱補助者：相談しやすい体制づくりのため、平成 30年 8月より設置</p>		令和元年 (10月末現在)	平成30年	平成29年	平成28年	平成27年	セクシュアル・ハラスメント	20件	24件	22件	10件	16件	パワー・ハラスメント	77件	66件	66件	56件	37件	妊娠・出産・育児又は介護に関するハラスメント	0件	0件	0件	0件	0件	その他のハラスメント	0件	1件	0件	0件	0件	合計	97件	91件	88件	66件	53件	<p>1 平成30年8月より取扱補助者を設置したが、人物の適性等を考慮する必要があるとして、客観的な選任基準を設けることなく、配置人数は所属長に任されており、適正な配置となっているか検証が困難な状況にある。 例えば、所属の人員数が大きい所属よりも小さい所属の取扱補助者数が多い場合や、同程度の職員数である所属でも取扱補助者数に大きな差が生じている。</p> <p>2 パワー・ハラスメントの防止に向けて、全職員を対象に警務部長通達に基づく教養(研修)が実施されたが、セクシュアル・ハラスメント等の他のハラスメントに関しては実施されていない。</p> <p>3 職員相談窓口については、大阪府警察ハラスメント対策要綱に基づき設置されているが、相談しやすい制度となっているかどうか、職員の視点に立った検証が行われていない。</p>	<p>1 取扱補助者について、その養成に努めるとともに、所属の規模、業務の性質、男女比の配置状況等に対応した指定基準を設けられたい。</p> <p>2 全てのハラスメントの根絶に向けて、パワー・ハラスメントに加え、セクシュアル・ハラスメントなど他のハラスメントに関しても、認識の違いを共有し、一層の理解を深めるよう取り組まれない。</p> <p>3 職員がハラスメントに関して相談しやすい制度となっているか、職員の視点に立った検証を実施されたい。</p>
	令和元年 (10月末現在)	平成30年	平成29年	平成28年	平成27年																																	
セクシュアル・ハラスメント	20件	24件	22件	10件	16件																																	
パワー・ハラスメント	77件	66件	66件	56件	37件																																	
妊娠・出産・育児又は介護に関するハラスメント	0件	0件	0件	0件	0件																																	
その他のハラスメント	0件	1件	0件	0件	0件																																	
合計	97件	91件	88件	66件	53件																																	

(3) 取扱補助者の設置状況（令和元年8月現在）

	職員数（単位：名）			取扱補助者数（単位：名）		
	合計	男性	女性	合計	男性	女性
本部所属	7,306	6,037	1,269	195	97	98
警察署	16,286	14,316	1,970	304	179	125
合計	23,592	20,353	3,239	499	276	223

【各所属の状況（一例）】

①本部所属

情報管理課：職員数 169 名（うち女性 54 名） 取扱補助者 2 名（うち女性 1 名）
教養課：職員数 104 名（うち女性 19 名） 取扱補助者 5 名（うち女性 2 名）

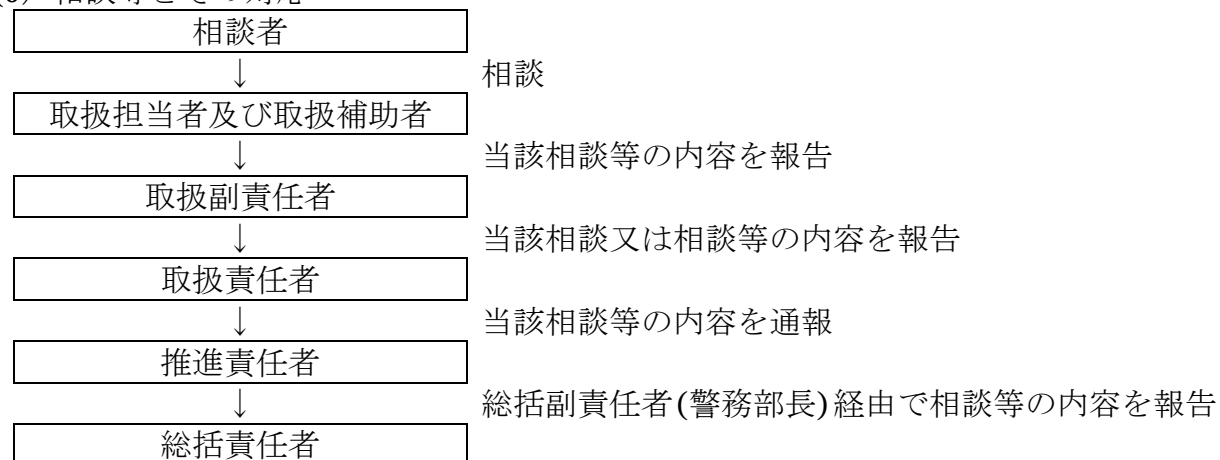
②警察署

曾根崎：職員数 375 名（うち女性 63 名） 取扱補助者 2 名（うち女性 1 名）
鶴見：職員数 189 名（うち女性 24 名） 取扱補助者 7 名（うち女性 1 名）
八尾：職員数 370 名（うち女性 42 名） 取扱補助者 15 名（うち女性 2 名）

(4) 取扱補助者の設置に関する考え方

- ・勤務場所が複数か所に分かっているなどの所属ごとの事情に応じ、各所属の取扱責任者（所属長）の判断で設置
- ・本部所属、警察署とも、職員数に応じた設置人数に関する基準なし。
（職員数に応じた設置基準を設けていない理由）職員に身近な相談窓口であることから、人物の適性等を考慮する必要があり、職員数に応じた設置基準を設けると制度自体が形骸化するおそれがある。
- ・誰が取扱補助者であるかは、職員録に印が付されているため、閲覧すればわかるようになっている。

(5) 相談等とその対応



(6) ハラスメント対策推進体制の職員の視点に立った検証について

ハラスメントの発生状況を検証した上で取扱補助者を新設し、相談しやすい環境づくりを行っており、現時点ではハラスメントの相談をしにくいという声は聞かれていないとして、利用者の視点に立った検証は行っていない。

3 ハラスメント防止に向けた取組

(1) 指示・教養の実施

- ・警視・警部昇任予定者研修、職場実習指導員研修等における講義
- ・警察署での巡回教養・女性教養
- ・各種専科・初任科・初任補修科での教養
- ・ライフサイクルプラン研修・職員研修での教養
- ・各所属での教養
- ・ハラスメント理解度テスト

(職員がハラスメントに関する正しい知識・理解を持つために平成 30 年 6 月に配信。受検は任意)

(2) 資料の作成・配布

- ・大阪府警察ハラスメント対策ハンドブック（常時大阪府警察内ネットワーク掲載）
- ・ハラスメント注意報（警務課随時発行）
どのような行為がハラスメントになるのかの紹介、ハラスメントの認知件数・行為者の内訳等、ハラスメント防止に関する教養の推進、ハラスメント相談窓口の紹介など
- ・監察だより（監察室随時発行）
- ・所属教養推進月報
- ・教養DVD貸出

(3) 発生事例の共有

- ・ハラスメント注意報

(4) 会議の実施

- ・署長会議、副署長会議等における訓示
- ・方面本部長会議、方面区内署長会議における検討

(5) 警務部長通達「パワー・ハラスメント防止に向けた取組について」及び監察室長通知「真に考えさせる教養（パワー・ハラスメント）の実施について」

- ・目的：パワー・ハラスメントの発生事例を見ると、階級・世代間の考え方の隔たり等の問題が多く見受けられることから、アンケート及び小集団検討会を行い、階級、世代間の認識の違いを共有、理解させた上で活発な議論を行い、パワー・ハラスメントの防止を図る。
- ・取組実施期間：平成 31 年 3 月 13 日から令和元年 9 月 30 日までの間
- ・対象：全職員
- ・取組 1 パワー・ハラスメント、指導の在り方等に関する意識についてのアンケート（監察室へ報告）
- 取組 2 パワー・ハラスメントの事例検討による小集団検討会の実施
考え方の世代間ギャップ、当事者間のコミュニケーション不足、相手に合わせた指導方法などを検討事項とし、警察官向けの事例 3 題、一般職員向けの事例 1 題により、小集団単位で検討を行う。
- ・上記の取組 1、2 を踏まえ、所属ごとにパワー・ハラスメントの防止に向けた具体的対策を策定し、推進すること。

措置の内容

- ハラスメント取扱補助者の指定数については、所属規模（職員数）や職員の男女比に応じた目安を設けるとともに、定期異動ごとに全所属が目安に沿った指定になっているか、警務課でチェックを行っている。（令和2年4月1日に通知文を全所属へ送付して周知）
- ハラスメント担当者及び取扱補助者向けの執務資料「ハラスメント担当者必携」を作成し、相談受理要領等について周知徹底した。（令和2年12月17日に全所属へ送付）
- セクシュアル・ハラスメントに特化した執務資料「ハラスメント事例集～セクハラ編～」を作成し、セクシュアル・ハラスメントに関する理解を深める取組を行った。（令和2年9月1日に全所属へ送付）
- 採用時教養修了を目前にした警察官にセクシュアル・ハラスメントに関する正しい知識を身につけさせるため、警察学校において初任補習科生に対しセクシュアル・ハラスメントに特化した講義を実施し、相談窓口等について周知徹底を図った。
- 執務資料「ハラスメント注意報」を発出し、全てのハラスメントの根絶のため、ハラスメント全般に関して理解を深める取組を行った。
- 4所属に対してハラスメントの相談体制についてのアンケートを実施した。（令和2年3月実施）
- ハラスメント取扱補助者の指定の目安を設けるとともに、アンケート結果を受け、よりハラスメントを相談しやすい環境を構築すべく、インターネットメールによるハラスメントの相談受付を開始した。（令和2年9月1日開始）

監査(検査)実施年月日(委員：令和元年11月22日、事務局：令和元年10月1日から同月25日まで)

特殊詐欺対策について

対象受検機関：大阪府警察本部生活安全部府民安全対策課

事務事業の概要							検出事項	改善を求める事項(意見)
1 大阪府における特殊詐欺の現状 (1) 過去3年間の認知件数及び被害金額(()内は対前年比) (窃盗を含まない)							特殊詐欺被害防止対策における自治体との連携強化のため、府内警察署と地元自治体との協定締結を促進しようとしているが、令和元年11月時点で25警察署において未締結である。	警察本部は、各警察署が自治体との特殊詐欺被害防止対策に関する協定締結が円滑に行われるよう、市長会・町村長会を通じるなどして働きかけを行いたい。
	平成30年		平成29年		平成28年			
	認知件数	被害金額(千円)	認知件数	被害金額(千円)	認知件数	被害金額(千円)		
全国	16,496 (-9.4%)	36,394,000 (-7.8%)	18,212 (+28.7%)	39,475,000 (+3.2%)	14,154 (+5.0%)	40,766,000 (-15.4%)		
大阪	1,622 (+1.6%) 【過去2位】	3,575,456 (-4.9%)	1,596 (-2.3%)	3,760,201 (-28.5%)	1,633 (+39.6%) 【過去最高】	5,261,211 (+26.1%)		
(2) 令和元年9月までの特殊詐欺発生状況 (窃盗を含む)								
		令和元年(1-9月)	平成30年(1-9月)	増減	増減率			
全国	件数	12,382件	12,806件	-424件	-3.3%			
	金額	22,253,265千円	27,338,932千円	-5,085,667千円	-18.6%			
大阪	件数	1,399件	1,138件	261件	23.0%			
	金額	2,007,831千円	2,640,847千円	-633,016千円	-24.0%			
2 特殊詐欺被害防止への取組について (1) 大阪府警察での取組 ア おおさか特殊詐欺被害防止コールセンター事業 (国の消費者行政推進事業交付金による事業(国庫100%)) 押収名簿やハローページなどを活用し、押収名簿登載者やアポ電(※1)多発地域の住民に対し、電話でリアルタイムな注意喚起や特殊詐欺の手口についての広報などを実施 (※1 アポ電：特殊詐欺の手口の一つで、家族構成や資産状況などを言葉巧みに尋ねる電話) (実績) 各年8月1日から翌年3月31日(平成28年度は10月31日)まで実施 (国交付金の交付決定手続等の関係で、各年度8月からの実施となっている。)								
		平成30年度	平成29年度	平成28年度				
	総架電件数	80,946件	81,050件	70,456件				
	完了件数(※2)	44,136件	44,477件	45,517件				
	注意喚起実施件数(※3)	37,969件	37,215件	34,474件				
(※2 完了件数：総架電件数のうち、対応した件数、留守番電話へ吹き込んだ件数、拒否された件数、架電不能の件数の合計) (※3 注意喚起実施件数：完了件数のうち、対応した件数、留守番電話へ吹き込んだ件数の合計)								

<p>イ その他の取組</p> <p>(ア) 圧着式ハガキによる注意喚起(大阪府消費生活センターと連名で送付) 押収名簿等登載者に対して、圧着式ハガキの送付により注意喚起を実施 (平成 30 年度実績 25,000 枚送付)</p> <p>(イ) 特殊詐欺被害防止チラシ等作成 警察署が行うキャンペーン、防犯教室、居宅訪問等を通じ、多発する手口に即してより理解しやすい広報啓発活動に活用 (平成 30 年度実績 チラシ 400,000 枚、ポスター35,000 枚)</p> <p>(ウ) 警察官による無人ATM警戒 府内の無人ATM付近で警察官による集中的な警戒を実施</p> <p>(エ) 警察官による戸別訪問 交番・駐在所の警察官が、受け持ち区域内の高齢者宅などを訪問し特殊詐欺の手口や被害防止策などを教示</p> <p>(オ) 各警察署での主な取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者が多数集う機会及び場所を利用した防犯教室の実施 ・ 金融機関、コンビニ、宅配事業者等と連携した水際防止対策 ・ 警ら用無線自動車の車載マイクを活用した特殊詐欺等犯罪被害防止に向けた防犯広報活動 ・ 防犯機能付き電話の設置促進 <p>(2) 特殊詐欺被害防止に向けた自治体との協定締結 特殊詐欺被害防止対策における自治体との連携強化のため、府内警察署と地元自治体との協定締結を促進している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 令和元年 11 月時点で未締結の警察署：25 署（未締結の自治体等：8 市 2 町 1 村 14 政令市の区） 吹田市、池田市、八尾市、松原市、柏原市、岸和田市、貝塚市、富田林市、 太子町、河南町、千早赤阪村 (大阪市) 北区、都島区、此花区、中央区、西区、港区、城東区、天王寺区、東成区、阿倍野区、 住之江区、住吉区、西淀川区、東淀川区 		
--	--	--

措置の内容

<p>○ 自治体と管轄警察署との更なる連携の強化のため、市長会及び町村長会の場で「安全・安心まちづくり」に関する協定の締結が円滑に行われるよう働きかけを行う予定であったが、市長会及び町村長会が新型コロナウイルス感染症拡大により中止となったため、各市町村に対し、生活安全部長による依頼文「特殊詐欺被害防止対策に関するご協力のお願について」を発出した。</p> <p>○ 令和 2 年度中、新たに 3 警察署が 1 市 2 政令市の区と協定を締結した。（令和 2 年 11 月末時点）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 松原署（松原市）、城東署（城東区）、東淀川署（東淀川区） <p>○ 令和元年 11 月 22 日受監時において、令和元年 11 月時点における特殊詐欺被害防止に向けた自治体との協定締結の未締結警察署を 25 署と回答しましたが、正しくは 24 署でした。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 住吉警察署（締結自治体 大阪市住吉区）令和元年 10 月 15 日締結
--

監査(検査)実施年月日(委員：令和元年11月22日、事務局：令和元年10月1日から同月25日まで)